



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 カネ美食品株式会社
コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺山 雅也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 大谷 浩一郎 TEL 052-879-6111
定時株主総会開催予定日 2025年5月23日 配当支払開始予定日 2025年5月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	90,481	3.8	3,077	△2.6	3,108	△3.3	1,948	5.0
2024年2月期	87,107	7.4	3,162	17.7	3,215	17.2	1,854	7.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	201.33	—	6.9	8.5	3.4
2024年2月期	191.73	—	6.9	9.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2024年2月期 3,423株、2025年2月期 1,661株）に含めております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	37,408	29,083	77.7	3,005.61
2024年2月期	35,938	27,507	76.5	2,843.13

(参考) 自己資本 2025年2月期 29,083百万円 2024年2月期 27,507百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	2,921	△2,066	△372	18,925
2024年2月期	3,148	△1,260	△401	18,443

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	367	19.8	1.4
2025年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00	367	18.9	1.3
2026年2月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		—	

(注) 2024年2月期及び2025年2月期の配当金総額には「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が含まれております。

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,400	△3.4	3,080	0.0	3,110	0.0	1,750	△10.1	180.85

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	10,000,000株	2024年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	323,494株	2024年2月期	325,008株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	9,676,039株	2024年2月期	9,674,472株

(注) 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2024年2月期 3,423株、2025年2月期 1,661株）に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	17
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表に関する注記)	18
(損益計算書に関する注記)	18
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、アメリカの政策動向や中東地域をめぐる情勢、資源価格の高騰や円安による物価高騰など先行き不透明な状況が続きました。

当業界においては、原材料価格の上昇や労働コストの増加、消費者の節約志向の高まり等を背景に引き続き厳しい経営環境となりました。

このような中、当社は、「深化・深耕」を当期経営方針に掲げ、事業の根幹の深堀りや業務の見直しに注力するとともに、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下、「PPIH」という）との業務提携を基軸に、果敢なチャレンジと柔軟な変化対応に取り組み、事業規模の拡大及び企業価値の向上を図ってまいりました。

【テナント事業】

テナント事業においては、核となる単品開発及び販売強化を重点施策とした成果として、今期は日本唐揚協会が主催する「第15回からあげグランプリ®」において、「でら旨！しそ香るむね塩唐揚げ」が最高金賞を受賞、また日本食糧新聞社が主催する「惣菜・べんとうグランプリ2025」において「濃厚デミの幸せハンバーグとカニコロ御膳」が優秀賞を受賞するなど、対外的にも高評価を得ることができ、販売数増加に寄与しました。

店舗展開におきましては、総合惣菜店舗「Re' z deli（リーズデリ）」5店舗をはじめ計10店舗を新規出店したほか、18店舗の改装を機に中華惣菜の販売強化や本格ピザの導入、セルフバイキングの再開等、潜在需要の掘り起こしに努め、既存店舗の底上げを図ってまいりました。

これらの結果、テナント事業全体の売上高は前年同期間に比べ4.8%増収の458億83百万円となりました。利益面においては、原材料価格や人件費の高騰をはじめとするコスト増加の影響を大きく受けたものの、商品政策上の対応や運営オペレーションの見直し等の対策が寄与し、セグメント利益は前年同期間に比べ12.8%増益の21億32百万円となりました。

【外販事業】

外販事業においては、インバウンド需要や人流回復を背景に安定的に推移した一方、一部工場において政策的な生産体制の変更により、外部向けの納品量が減少となる工場もありました。

ユニー店舗やドン・キホーテ店舗などPPIHグループの店舗へは、惣菜ブランド「偏愛めし」を含め、おにぎりや弁当、パスタなど積極的に納品アイテムの拡充を推し進めたことで納品量の拡大を着実に進めました。

これらの結果、外販事業の売上高は前年同期間に比べ2.8%増収の445億97百万円となりました。一方利益面では、納品拡大を目的とした生産体制の見直しに伴う一時的なコスト増加となり、セグメント利益は前年同期間に比べ25.6%減益の9億45百万円となりました。

以上の要因により、当事業年度の売上高は前年同期間に比べ3.8%増収の904億81百万円となりました。また経常利益については、前年同期間に比べ3.3%減益の31億8百万円、当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性のスケジューリングを見直したことにより前年同期間に比べ5.0%増益の19億48百万円となりました。

(設備投資等の概要)

当事業年度において、当社が実施した設備投資の総額は、23億11百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

① テナント事業

テナント事業において、総合惣菜店舗並びに洋風惣菜店舗等10店舗の新規出店等に1億1百万円、総合惣菜店舗等の改装及び店舗設備の更新等に1億72百万円の設備投資を実施しました。

② 外販事業

外販事業において、既存生産設備の更新及び増強等に20億20百万円の設備投資を実施しました。

(次期の見通し)

今後の見通しについては、国内景気は緩やかに回復基調を維持すると予想される一方、資源価格の高騰や円安による物価高騰が続く中、地政学的な緊張の高まりや各国の政権交代により、先行き不透明な状況は続くものと予想されます。

当中食業界においても、依然として原材料価格や物流費、人件費の高騰が想定され、企業収益を圧迫する厳しい経営環境が続くものと捉えております

このような中、当社は引き続き食を担う企業の基盤となる衛生管理の徹底や高品質かつ魅力ある商品の開発に努めるとともに、働く従業員の満足度向上を図り、競争力強化及び企業価値向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより当社の次期の業績見通しについては、売上高874億円（当期比3.4%減）、営業利益30億80百万円（当期比0.0%増）、経常利益31億10百万円（当期比0.0%増）、当期純利益17億50百万円（当期比10.1%減）を見込んでおります。

(次期の設備投資の計画)

当社の当事業年度末現在における次期の設備投資の計画は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)
テナント事業	店舗の新設及び改装等	322	—
外販事業	生産設備の更新及び増強等	1,442	—
その他	設備維持更新	0	—
合計		1,765	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年2月期	37,408	29,083	77.7%	3,005.61
2024年2月期	35,938	27,507	76.5%	2,843.13

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ14億70百万円増加し、374億8百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が4億82百万円、有形固定資産が9億82百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億6百万円減少し、83億24百万円となりました。

この主な要因は、未払金が1億2百万円増加した一方で、買掛金が1億12百万円、未払法人税等が1億21百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ15億76百万円増加し、290億83百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が15億80百万円増加したことなどによります。

これらにより、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の76.5%から77.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)
2025年2月期	2,921	△2,066	△372	18,925
2024年2月期	3,148	△1,260	△401	18,443

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ4億82百万円増加し189億25百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、前年同期間と比べ2億27百万円減少し、29億21百万円となりました。

この主な要因は、売上債権の増減額が10億71百万円増加した一方で、仕入債務の増減額が5億63百万円、その他の流動負債の増減額が3億40百万円減少したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、前年同期間と比べ8億6百万円増加し、20億66百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が8億47百万円増加したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、前年同期間と比べ28百万円減少し、3億72百万円となりました。

この主な要因は、配当金の支払額による支出が29百万円減少したことなどによります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	77.0	77.0	77.6	76.5	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.1	83.8	80.9	89.3	83.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

なお、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式には、「追加情報」に記載のとおり、取締役に対する株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式を含めております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績に対応した成果の配分を行うことを基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

この基本方針に基づき、剰余金の配当については、継続的な配当の実施を目指すことを基本的なスタンスとしていく所存であります。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の配当を実施することを原則とした上で、中間配当については、半期における業績及び通期の見通し等を総合的に勘案し、配当を実施するかどうかを決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、当期第55期（2025年2月期）においては、1株につき38円（中間配当19円、期末配当19円）の配当を実施する予定であります。

また、内部留保資金については、今後の事業展開を図るために有効活用し、さらなる業容拡大に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期（2026年2月期）の配当については、1株につき38円の配当（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としております。また、当社の関係会社（その他の関係会社1社）は、グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等を展開する㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスであります。

当社の事業内容は次のとおりであり、テナント事業及び外販事業においては、報告セグメント区分と同一であります。

A. テナント事業

当社が、スーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行っております。

また、外食店舗として、回転寿司の「回転割烹 寿司御殿」を運営しております。

テナント事業において、店舗の出店を行っている主なスーパーマーケットは、㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社であるユニー㈱、UDリテール㈱及び㈱長崎屋であります。

B. 外販事業

当社が、コンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

外販事業において、製品の納品を行っているコンビニエンスストア加盟店舗のフランチャイザーは、㈱ファミリーマートであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	主要な関係内容
(その他の関係会社) ㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	東京都渋谷区	23,589	グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理等	被所有 39.4	同社の子会社に当社製品の委託販売を行っている。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の現状においての業務は、日本国内に限定されており、海外からの資金調達の実現性もありません。また、連結財務諸表を作成していませんので、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,443,428	18,925,579
売掛金	5,889,801	5,500,007
製品	8,531	2,187
仕掛品	21,383	10,934
原材料及び貯蔵品	486,859	492,200
前払費用	78,602	91,335
未収入金	50,366	43,293
テナント預け金	125,868	129,296
その他	20,218	210,680
流動資産合計	25,125,058	25,405,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,667,659	11,846,818
減価償却累計額	△7,967,183	△8,260,378
建物(純額)	3,700,475	3,586,439
構築物	2,026,410	2,044,894
減価償却累計額	△1,806,402	△1,832,194
構築物(純額)	220,007	212,700
機械及び装置	8,267,836	8,949,591
減価償却累計額	△6,727,047	△6,753,689
機械及び装置(純額)	1,540,788	2,195,902
車両運搬具	760	760
減価償却累計額	△759	△759
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,416,710	2,499,187
減価償却累計額	△1,887,893	△2,006,031
工具、器具及び備品(純額)	528,816	493,155
土地	2,887,081	2,887,081
リース資産	294,564	306,678
減価償却累計額	△172,729	△222,316
リース資産(純額)	121,834	84,361
建設仮勘定	77,311	599,136
有形固定資産合計	9,076,315	10,058,776
無形固定資産		
ソフトウェア	88,041	57,312
ソフトウェア仮勘定	330	330
無形固定資産合計	88,371	57,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	607,702	594,647
出資金	2,030	2,030
長期前払費用	130,964	100,507
前払年金費用	446,079	520,576
繰延税金資産	119,090	304,997
差入保証金	338,824	363,914
会員権	4,050	—
投資その他の資産合計	1,648,741	1,886,673
固定資産合計	10,813,427	12,003,092
資産合計	35,938,486	37,408,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,449,381	3,336,457
未払金	1,528,574	1,631,120
未払費用	1,416,571	1,431,785
未払法人税等	706,200	584,500
未払消費税等	273,398	317,099
預り金	57,344	55,818
前受収益	1,441	1,311
賞与引当金	612,900	581,800
役員賞与引当金	22,800	13,000
役員株式給付引当金	5,300	1,000
資産除去債務	1,311	2,076
流動負債合計	8,075,222	7,955,969
固定負債		
リース債務	17,437	13,064
長期未払金	1,743	1,306
資産除去債務	331,612	349,327
長期預り保証金	5,028	5,028
その他	158	74
固定負債合計	355,979	368,800
負債合計	8,431,202	8,324,769

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002,262	2,002,262
資本剰余金		
資本準備金	2,174,336	2,174,336
その他資本剰余金	3,731	3,731
資本剰余金合計	2,178,068	2,178,068
利益剰余金		
利益準備金	81,045	81,045
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300,000	10,300,000
繰越利益剰余金	13,605,820	15,186,151
利益剰余金合計	23,986,865	25,567,196
自己株式	△1,001,552	△996,267
株主資本合計	27,165,644	28,751,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341,639	332,579
評価・換算差額等合計	341,639	332,579
純資産合計	27,507,283	29,083,839
負債純資産合計	35,938,486	37,408,608

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高		
製品売上高	87,107,882	90,481,370
売上高合計	※1 87,107,882	※1 90,481,370
売上原価		
製品売上原価		
製品期首棚卸高	8,943	8,531
当期製品製造原価	70,081,700	72,797,003
当期製品仕入高	2,102,018	2,012,898
合計	72,192,662	74,818,432
製品他勘定振替高	※2 677	※2 112
製品期末棚卸高	8,531	2,187
製品売上原価	72,183,453	74,816,132
売上原価合計	72,183,453	74,816,132
売上総利益	14,924,428	15,665,238
販売費及び一般管理費		
運賃配送料	4,620,905	4,658,012
広告宣伝費	3,330	3,090
役員報酬	237,060	199,650
従業員給料及び賞与	2,520,350	2,882,779
賞与引当金繰入額	173,527	181,898
役員賞与引当金繰入額	22,800	13,000
役員株式給付引当金繰入額	6,453	1,484
退職給付費用	26,182	43,285
委託労務費	458,925	484,254
租税公課	20,034	30,395
減価償却費	204,630	189,116
テナント賃料	394,458	537,189
オンライン費	562,622	554,454
その他	2,511,031	2,809,077
販売費及び一般管理費合計	11,762,313	12,587,686
営業利益	3,162,114	3,077,551

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業外収益		
受取利息	27	1,427
受取配当金	17,290	23,553
不動産賃貸料	5,815	6,103
受取保険金	5,097	162
雑収入	17,281	—
その他	14,679	25,632
営業外収益合計	60,191	56,880
営業外費用		
不動産賃貸原価	770	688
解約違約金	1,161	19,846
雑損失	3,343	4,237
その他	1,160	1,462
営業外費用合計	6,435	26,235
経常利益	3,215,871	3,108,196
特別利益		
固定資産売却益	—	65
ゴルフ会員権売却益	—	131
特別利益合計	—	196
特別損失		
固定資産除却損	※3 70,072	※3 46,048
減損損失	※4 261,664	※4 330,696
その他	—	250
特別損失合計	331,737	376,995
税引前当期純利益	2,884,134	2,731,398
法人税、住民税及び事業税	986,536	965,224
法人税等調整額	42,670	△181,911
法人税等合計	1,029,207	783,312
当期純利益	1,854,926	1,948,085

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	12,147,689	22,528,735
当期変動額								
剰余金の配当							△396,796	△396,796
当期純利益							1,854,926	1,854,926
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,458,130	1,458,130
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	13,605,820	23,986,865

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,007,765	25,701,300	210,788	210,788	25,912,088
当期変動額					
剰余金の配当		△396,796			△396,796
当期純利益		1,854,926			1,854,926
自己株式の取得	△740	△740			△740
株式給付信託による自己株式の処分	6,953	6,953			6,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			130,851	130,851	130,851
当期変動額合計	6,213	1,464,343	130,851	130,851	1,595,194
当期末残高	△1,001,552	27,165,644	341,639	341,639	27,507,283

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	13,605,820	23,986,865
当期変動額								
剰余金の配当							△367,754	△367,754
当期純利益							1,948,085	1,948,085
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の 処分								
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,580,330	1,580,330
当期末残高	2,002,262	2,174,336	3,731	2,178,068	81,045	10,300,000	15,186,151	25,567,196

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,001,552	27,165,644	341,639	341,639	27,507,283
当期変動額					
剰余金の配当		△367,754			△367,754
当期純利益		1,948,085			1,948,085
自己株式の取得	△499	△499			△499
株式給付信託による自己株式の 処分	5,784	5,784			5,784
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△9,060	△9,060	△9,060
当期変動額合計	5,284	1,585,615	△9,060	△9,060	1,576,555
当期末残高	△996,267	28,751,259	332,579	332,579	29,083,839

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,884,134	2,731,398
減価償却費	1,006,022	1,031,683
減損損失	261,664	330,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,200	△31,100
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△9,800
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△500	△4,300
長期末払金の増減額 (△は減少)	186	△437
受取利息及び受取配当金	△17,317	△24,980
固定資産売却損益 (△は益)	—	△65
固定資産除却損	691	11,012
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	118
売上債権の増減額 (△は増加)	△684,626	386,893
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,027	11,451
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△129,040	△74,496
未収入金の増減額 (△は増加)	7,665	7,072
仕入債務の増減額 (△は減少)	450,993	△112,924
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,533	△203,723
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	36,429	19,120
未払費用の増減額 (△は減少)	138,857	15,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,834	43,701
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	188,046	△151,964
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	35	△84
その他	9,321	7,709
小計	4,044,869	3,982,195
利息及び配当金の受取額	17,317	24,980
法人税等の支払額	△913,766	△1,085,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,148,420	2,921,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,209,132	△2,057,031
有形固定資産の売却による収入	—	65
資産除去債務の履行による支出	△28,160	△3,732
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,181
その他	△23,493	△9,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,786	△2,066,801
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,330	△4,372
自己株式の取得による支出	△740	△499
配当金の支払額	△397,003	△367,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,074	△372,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,486,559	482,151
現金及び現金同等物の期首残高	16,956,868	18,443,428
現金及び現金同等物の期末残高	18,443,428	18,925,579

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動
株式等以外のもの 平均法により算定)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、 総平均法による原価法

原材料 …… ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法により算定)貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～30年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与の支払に充てるため、役員賞与支給見込額の当該事業年度負担額を計上しております。

③役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき当該事業年度負担額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、3年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しており、前払年金費用として計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、テナント事業においては、当社がスーパーマーケット・百貨店・駅ビル等の商業施設等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、顧客との契約に基づいて寿司・惣菜等の製造、販売を行うことを履行義務としております。また、外販事業においては、顧客との契約に基づき、主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行うことを履行義務としております。

これら製品の販売に係る履行義務が、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することで充足されると判断しておりますが、外販事業においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項の代替的な取扱いに基づき、出荷基準で収益を認識しております。

収益は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われる場合を除き、テナント出店手数料等の顧客に支払われる対価を取引価額から減額した金額で測定しております。

当社の、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヵ月以内に受領しているため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は発生事業年度の費用として処理をしております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について)

当社は、2016年6月23日開催の第46回定時株主総会、2021年5月25日開催の第51回定時株主総会及び2023年5月24日開催の第53回定時株主総会決議に基づき、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託が当社株式を取得し、役員株式給付規程に従って、当社取締役に対し、信託を通じて当社株式が給付される業績連動型の株式報酬制度です。

本制度に関する会計処理については、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

なお、役員株式給付規程に基づく当社取締役への当社株式の給付に備えるため、当該事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度9,712千円及び2,799株、当事業年度3,928千円及び1,132株であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「解約違約金」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「雑損失」に表示しておりました4,504千円は「解約違約金」1,161千円「雑損失」3,343千円として組み替えております。

(貸借対照表に関する注記)

※顧客との契約から生じた債権の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
売掛金	5,889,801千円	5,500,007千円

(損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

※2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	主として販促用の見本品として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。	主として販促用の見本品として販売費及び一般管理費の「その他」に振替えたものであります。

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	373千円	1,540千円
機械及び装置	156	9,239
工具、器具及び備品	161	232
固定資産撤去費	69,381	35,035
計	70,072	46,048

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づいて行っております。

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗24店舗	建物	28,193
		機械及び装置	27,911
		その他	8,988
テナント事業	寿司専門店舗7店舗	建物	4,342
		機械及び装置	3,382
		その他	1,685
テナント事業	洋風惣菜店舗7店舗	建物	59,155
		機械及び装置	9,623
		その他	11,375
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	機械及び装置	11,716
		建物	30,353
		機械及び装置	3,643
外販事業	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	その他	3,107
		建物	31,371
		機械及び装置	21,513
外販事業	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	その他	5,298

テナント事業の総合惣菜店舗24店舗、寿司専門店舗7店舗、洋風惣菜店舗7店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（261,664千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗24店舗、寿司専門店舗7店舗、洋風惣菜店舗7店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

事業	用途	種類	減損損失（千円）
テナント事業	総合惣菜店舗6店舗	建物	10,013
		機械及び装置	12,726
		その他	3,014
テナント事業	寿司専門店舗等6店舗	機械及び装置	417
		その他	1,562
テナント事業	洋風惣菜店舗5店舗	建物	4,246
		機械及び装置	1,613
		その他	5,511
外販事業	米飯加工工場（京都府八幡市）	建物	22,954
	チルド製品加工工場（京都府綴喜郡井手町）	建物	242,880
	チルド製品加工工場（埼玉県狭山市）	建物 機械及び装置 その他	8,941 14,813 1,999

テナント事業の総合惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗等6店舗、洋風惣菜店舗5店舗、並びに外販事業のチルド製品加工工場等の一部設備については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（330,696千円）として特別損失に計上しました。

なお、総合惣菜店舗6店舗、寿司専門店舗6店舗、洋風惣菜店舗5店舗等の資産について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は、零と算定しております。

また、チルド製品加工工場等の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて評価しております。なお、使用価値による測定については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(自己名義 所有)(注)	326,765	247	2,004	325,008
合計	326,765	247	2,004	325,008

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加247株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,004株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	212,916	22.0	2023年2月28日	2023年5月25日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	183,879	19.0	2023年8月31日	2023年10月31日

(注) 2023年5月24日定時株主総会決議及び2023年10月10日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ105千円、53千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	利益剰余金	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日

(注) 2024年5月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式に対する配当金が53千円含まれております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（自己名義 所有）（注）	325,008	153	1,667	323,494
合計	325,008	153	1,667	323,494

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加153株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少1,667株は、株式給付信託制度により当社取締役に対し、当社株式を給付したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月24日 定時株主総会	普通株式	183,878	19.0	2024年2月29日	2024年5月27日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	183,876	19.0	2024年8月31日	2024年10月31日

（注）2024年5月24日定時株主総会決議及び2024年10月11日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金がそれぞれ53千円、21千円含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月23日 定時株主総会	普通株式	183,875	利益剰余金	19.0	2025年2月28日	2025年5月26日

（注）2025年5月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式に対する配当金が21千円含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	18,443,428千円	18,925,579千円
現金及び現金同等物	18,443,428	18,925,579

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
 - (1) 契約資産及び契約負債の残高等
当社においては、契約資産及び契約負債として認識すべき残高はありません。
 - (2) 残存履行義務に配分した取引価格
当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に取引価格が含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、弁当・寿司・おにぎり・惣菜等の製造、販売を主たる業務としており、「テナント事業」「外販事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テナント事業」は、当社がスーパーマーケット等に総合惣菜店舗、寿司専門店舗及び洋風惣菜店舗を出店し、寿司・惣菜等の製造、販売を行うほか、外食店舗として回転寿司の運営を行っております。

「外販事業」は主として当社がコンビニエンスストアの加盟店向けに弁当・おにぎり・惣菜等の製造、納品を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格によっております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	43,763,217	43,344,664	87,107,882	—	87,107,882
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	43,763,217	43,344,664	87,107,882	—	87,107,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,608,874	3,608,874	△3,608,874	—
計	43,763,217	46,953,539	90,716,756	△3,608,874	87,107,882

(注) 1. セグメント利益の調整額99千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	テナント事業	外販事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	45,883,939	44,597,431	90,481,370	—	90,481,370
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,883,939	44,597,431	90,481,370	—	90,481,370
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	3,489,719	3,489,719	△3,489,719	—
計	45,883,939	48,087,150	93,971,090	△3,489,719	90,481,370

(注) 1. セグメント利益の調整額15千円は、セグメント間の内部取引消去であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,843.13円	3,005.61円
1株当たり当期純利益	191.73円	201.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式(前事業年度 2,799株、当事業年度 1,132株)に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(前事業年度 3,423株、当事業年度 1,661株)に含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益(千円)	1,854,926	1,948,085
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,854,926	1,948,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,674	9,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。